

費用便益分析について

1. 費用便益分析の基本的な考え方(小規模公園費用対効果分析マニュアル)

- ・費用便益分析は、総費用に対する総便益の比率を指標とする。
- ・費用としては、公園整備に要する、用地費、施設費、および維持管理に要する費用があげられる。
- ・便益としては、小規模公園の持つ「一般的な価値」として、次の3項目をあわせたものである。
 - 実際に公園を利用する、または将来の利用を担保する価値 = 「利用」
 - 都市景観の向上、都市環境を維持・改善する価値 = 「環境」
 - 震災等災害時に有効に機能する価値 = 「災害」

2. 費用および便益算出の前提

- ・費用便益分析にあたっては、将来の金額を現在の価値に換算するため割引率を用いる。

- ・現在の価値に換算するための割引率 : 4%
- ・検討年数 : 50年

- ・公園整備によってもたらされる価値の定量的計算方法としては、「プロジェクトの実施により、関係者の持つ望ましさ(効用)の変化から便益を貨幣価値で評価する方法(効用関数法)」による。

3. 費用の算定

- ・公園整備に要する事業費は、「用地費」「施設費」「維持管理費」とする。
- ・維持管理費は、開設年次から50年間、マニュアル指定の「標準的な値による概算値」を根拠として計上する。

4. 便益の算定

- ・効用関数法による小規模公園の価値計測にあたって次の3点を方針としている。
 - 公園の整備内容の違いは考慮しない。価値は整備面積に依存する。
 - 防災施設については考慮する(備蓄倉庫、耐震性貯水槽、非常用トイレ)。
 - 公園の価値は世帯ベースで計測する。

- ・3種類の価値別に、整備対象とする公園からの距離に応じた世帯の支払意思額を算出する。これらを各価値のおよぶ範囲内で合計した和を公園の価値とする。

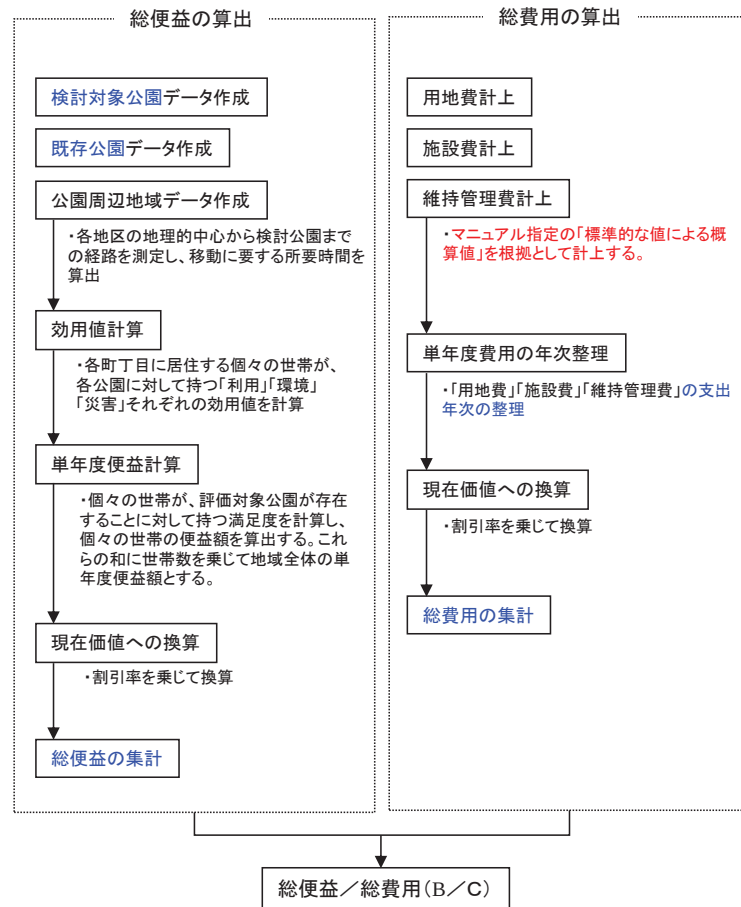


図 費用便益分析の算定フロー